

令和2年度北海道労働局の行政目標（数値目標）に対する実績

I 北海道労働局における最重要課題・目標

	最重要施策	数値目標及び目標値設定の根拠	令和2年度（年）実績
1	長時間労働の是正や労働者が健康で安全に働くことができる職場環境の整備	【目標値】 ・全産業の死亡災害について過去最少（62人）の更新を目指す 【目標設定の根拠】 ・平成29年死亡者数81人×0.8=64人≧令和4年死亡者数 ※達成のため過去最少人数を更新していく必要がある。	令和2年の死亡労働災害は51人で過去最少となり、目標を達成した。
2	就職氷河期世代活躍支援プランの実施	【目標値】 ・正規雇用に結びついた不安定就労者数4,300人以上 【目標設定の根拠】 「不安定な就労状態にある方」北海道23,300人／全国541,700人×100≒4.3% 30万人（国の目標）×4.3%=12,900人（北海道の3年間の目標） 1年間の目標は12,900人÷3=4,300人	令和2年度のハローワークによる就職氷河期世代の正社員就職件数は4,889人となり、目標を達成した。
3	若者に対する就職支援	【目標値】 ・新規卒者の就職内定率について、前年度実績以上を目指す ・フリーター等の正社員就職数について、12,231人以上を目指す 【目標設定の根拠】 ・本省より示された、令和2年度公共職業安定所のマッチング機能に関する業務目標に準じる。	令和3年3月新規学校卒業者の令和3年3月末の就職率は、高卒98.2%（前年同月98.6%）、大学92.8%（前年同月94.7%）、短期大学95.5%（97.2%）、高等専門学校99.5%（100.0%）、専修学校95.0%（96.7%）となり、目標を達成することができなかった。 また、ハローワークによるフリーター等（就職氷河期世代を含む）の正社員就職件数は9,966人となり、こちらも目標を達成することができなかった。
4	障害者、難病患者及びがん患者等の活躍促進等	【目標値】 ・ハローワークの紹介による障害者の就職件数について前年度実績（4,728件）以上を目指す 【目標設定の根拠】 ・本省より示された、令和2年度公共職業安定所のマッチング機能に関する業務目標に準じる。	令和2年度におけるハローワークの紹介による障害者の就職件数は4,228件で、前年度と比べ10.6%の減少となり、目標を達成することができなかった。

II 労働行政の重要課題・目標

	重要施策	数値目標及び目標値設定の根拠	令和2年度実績
1	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保対策の推進	【目標値】 ・報告徴収における指導事項の是正率を年度末において9割以上 【目標設定の根拠】 ・報告徴収は年度内に計画的かつ随時行い10割の是正を目指すことは当然のところ、年度末の3月に実施し4月以降に是正という事案が想定されるため、年度末是正率を9割以上と設定したものの。	令和2年度においては、73事業所に報告徴収を実施。うち72事業所に対し指導を行い是正を求めたところ、年度内に70事業所が是正を完了し、年度内是正率は97.2%となり、目標を達成した。
2	個別労働関係紛争の解決の促進	【目標値】 ・あっせん申請受理後、2か月以内の完結率が85%（平成30年度実績）以上 【目標設定の根拠】 ・あっせんは簡易・迅速が特長であるため早期処理は当然のところ、新型コロナウイルス感染症拡大によるあっせん開催延期等が想定されるため、前々年度実績（公表済みの直近値）の維持を目標設定したものの。	令和2年度においては、237件のあっせん申請を処理し、2ヶ月以内の完結は153件で完結率は64.6%となり、目標を達成することができなかった。 2か月以内完結率が低下した主な理由は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、あっせん期日の延期等による影響が大きかった。

3	労働災害防止対策の推進	<p>【目標値】 食料品製造業、陸上貨物運送業及び第三次産業における ・死亡者数を平成29年と比較して、20%以上減少 ・休業4日以上の死傷者数を平成29年と比較して5%以上減少させる</p> <p>【目標設定の根拠】 ・第13次労働災害防止計画による</p>	<p>令和2年の食料品製造業、陸上貨物運送業及び第三次産業における死亡者数は21人で、平成29年（32人）と比べ34.4%の減少となり、目標を達成した。</p> <p>また、休業4日以上の死傷者数は5,409人(新型コロナウイルス感染症を除くと4,654人)で、平成29年（4,283人）と比べ26.3%（新型コロナウイルス感染症を除くと8.7%）の増加となり、目標を達成することができなかった。</p>
4	最低賃金制度の適切な運営等	<p>【目標値】 ・改訂された最低賃金額の周知に際し、市町村広報誌への掲載率100%を目標</p> <p>【目標設定の根拠】 ・道内の全労働者及び全使用者に改定後の北海道最低賃金の周知を図るため。</p>	<p>令和2年度は、最低賃金額の改定がなかったため、地方公共団体広報誌への掲載依頼を見送ることとした。</p>
5	労災補償対策の推進	<p>【目標値】 ・長期未決事案の件数を、対前年度以下とする</p> <p>【目標設定の根拠】 ・標準処理期間内の迅速・適正な処理のため</p>	<p>令和2年度末の長期未決事案件数は16件となり、前年度（24件）と比べ33.3%の減少となり、目標を達成した。</p>
6	職業紹介業務の充実強化による効果的なマッチングの推進	<p>【目標値】 ・就職件数（常用）53,900件以上 ・求人充足件数53,100件以上 ・雇用保険受給者の早期再就職件数21,807件以上</p> <p>【目標設定の根拠】 ・本省より示された、令和2年度公共職業安定所のマッチング機能に関する業務目標に準じる。</p>	<p>令和2年度におけるハローワークのマッチング機能に関する業務実績は就職件数（常用）が45,598件、求人充足件数が45,555件、雇用保険受給者の早期再就職件数が22,033件となり、雇用保険受給者の早期再就職件数のみ目標を達成した。</p>
7	職業能力開発による就職等支援	<p>【目標値】 ・公共職業訓練の修了3か月後の就職件数2,947人以上 ・就職率は公共職業訓練の「施設内訓練」で80%以上 ・「委託訓練」で75%以上 ・求職者支援訓練の「基礎コース」で60%以上 ・「実践コース」で65%以上</p> <p>【目標設定の根拠】 地域職業訓練実施計画による策定</p>	<p>令和2年度における公共職業訓練の修了3か月後の就職件数は3,376人となり目標を達成した。</p> <p>また、就職率は公共職業訓練の「施設内訓練」で87.3%、「委託訓練」で72.7%、求職者支援訓練の「基礎コース」で61.4%、「実践コース」で61.1%となり、公共職業訓練の「施設内訓練」、求職者支援訓練の「基礎コース」で目標を達成した。</p>
8	生活保護受給者等の生活困窮者に対する就労支援の推進	<p>【目標値】 ・地方公共団体と緊密な連携を図り、生活保護受給者等支援対象者数5,070人以上 ・就職者数3,403人 ・就職率67%以上を目指す</p> <p>【目標設定の根拠】 生活保護受給者等就労自立促進事業に係る雇用保険二事業目標</p>	<p>令和2年度における生活保護受給者等支援対象者数は4,787人となり、目標を達成することができなかった。</p> <p>また、就職者数は2,840人、就職率は59.3%となり、こちらも目標を達成することができなかった。</p>
9	労働保険未手続事業一掃対策の推進	<p>【目標値】 ・令和2年度の成立目標件数1,420件</p> <p>【目標設定の根拠】 行政改革推進会議の取りまとめ（平成28年11月28日）を踏まえ、令和2年度までに未手続事業を2割解消（平成27年度末時点（約400件）比）することを目標に、新規の未手続事業把握（約1,600～1,700件）も考慮の上、適用促進計画を策定</p>	<p>令和2年度における労働保険未手続解消対象事業所数は1,716件で、令和2年度中に1,456件を解消した。このうち労働保険成立事業所数は1,143件となり、目標を達成することができなかった。</p>